

産業振興

宮内康幸議員（友志会）

問 観光資源の整備と新しい資源の掘り起こしについてどのように取り組んでいるか。また、外国人観光客の誘致をどの様に考えているか。

答 本市の基幹産業である農業を観光資源として活用するため、本年度、第二市民農園をオープンした。また、ふれあいパーク八日市場、公民館、第二市民農園に観光案内板を設置したほか、黄門桜の駐車場整備をしてきたところである。

本年度はJ・T跡地に観光案内施設を整備し、本市の情報発信基地となるよう観光拠点づくりを進めていく。観光資源の掘り起こしについては、新しい視点に立った地域の魅力を発見する



ふれあいパーク八日市場に隣接する第一市民農園

市外の人が利用しているのは、第一市民農園で

ことと認識しており、着地型観光への取り組みをはじめ、観光資源の掘り起こしを実施し、魅力あるまちづくりを推進していく。

外国人を日本に招き入れるいわゆる「インバウンド」は国、県、各自自治体で注目を集めているところであり、本市でも台湾の修学旅行生受け入れを平成25年度から行っており、本年度も4月に台湾の学生20名による和菓子作り体験を実施した。

成田空港から車で30分という本市の立地条件を生かし、外国人観光客を誘致できるように、成田空港周辺自治体で構成される成田空港活用協議会で協議を進めていきたい。

宮内康幸議員（友志会）
問 市民農園の利用状況はどうか。また、市民農園に更に付加価値を持たせてはどうか。老朽化した野外活動施設を改修する予定はあるのか。また、改修の際には若い人のアイデアで再開発を任せてはどうか。

答 市民農園の利用状況は、飯塚の第一市民農園が35区画中34区画、今泉の第二市民農園は77区画中8区画の利用となっている。このうち、市外の人が利用しているのは、第一市民農園で

5区画、第二市民農園で2区画となっている。今後も市内外にかかわらず市民農園のPRを図っていききたい。市民農園の付加価値については、運営面での工夫やイベントの開催、他の施設との連携など、市民農園の付加価値を高め、利用拡大に結び付けていけるよう検討していきたい。

野外活動施設は、勤労者や市民が余暇時間を利用してレクリエーションなどを楽しむため昭和58年に建設され、現在は、センターハウス、デイキャンプ場、多目的広場を併用しているが、施設の老朽化が進み、本年度からテニスコートの貸し出しを休止している。市ではスポーツ施設の充実を図るため、第二テニスコートの整備が終了した段階で、本施設をパークゴルフ場として整備するための検討を進めている。施設整備にあたり、若い人からもアイデアをいただきたい。

佐瀬公夫議員（匠生会）
問 今後も地域活性化のためにプレミアム商品券を発行する予定はあるのか。また、市内の小規模発注工事等の支払いにプレミアム商品券を使用できるか。

答 本市では、従前から1割のプレミアム付商品券を発行していたところである。次年度も地域の経済活性化のために発行したい。今回のスーパープレミアム付商品券の発行に当たり、個人が発注する小規模工事の施工業者でも使えるようにしたが、次年度も同様に多く

の店で使えるよう、商工会と調整していく。

榎日出男議員（友志会）
問 農業振興として宿泊型市民農園の展開や、イベントを組み合わせた通年型の農業体験ツアーを旅行会社と提携して募集してはどうか。また、農業大学や私立大学の農場誘致、伝承の味を生かした酵母菌の里づくりなどを進めてはどうか。

答 宿泊型市民農園の展開については、市の交流人口の拡大や滞在時間の延長など、地元産業活性化への波及効果となり得るものと考え、当面は既存の宿泊施設との連携を図りながら、市民農園の状況や交流人口の情勢に応じて取り組んでいきたい。

旅行会社との提携によるイベントを組み合わせた通年型の農業体験ツアーの募集については、田植えから稲刈り、種まきから収穫を体験する事業が現在、農業団体により行われているので、こうした取り組みが通年型の観光施策として発展できるように、関係団体との連携協力を深めていきたい。農業大学等の誘致については、県に確認したところ、千葉県立農業大学校にないとのことであり、また、私立大学の移転等についても、計画はないとのことであった。飯塚地区では民間企業の誘致に向けて取り組んでいると伺っているので、市としても農業の活性化や地域の振興に向けて、今後の検討課題とさせていきたい。

きたい。

伝承の味を生かした酵母菌の里づくりについて、市内には酵母菌の発酵作用を生かして味噌の製造販売をしている農家組合がある。生産者が農産物を加工し、販売までを行う複合経営化や、生産品の付加価値を高めることは、地域農業の振興に重要と考えている。地元商品のブランド化とともに、いわゆる六次産業化に結び付く貴重なご意見として調査・研究したい。

現在、商工会を中心に赤ピーマンのブランド化などの取り組みを支援しているところであり、幅広く商品を開発して、まちづくりに寄与できるよう努める。

都祭広一議員（友志会）
問 観光行政について、着地型観光の必要性についてどう考えているか。また、観光招致活動と観光協会の現状、宿泊施設について伺う。

答 主に都会にある出発地の旅行会社が企画し、参加者を目的地に連れてくる従来の発地型観光と比べ、観光客の受け入れ先で地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合・現地解散する着地型観光は、地域の振興策として国、県でも推奨しているところである。本市ではJRと連携し「駅からハイキング」を平成24年度から毎年実施し、毎回、約700人が本市を訪れている。今年も12月5日に「大浦ごぼうを訪ねて」と題し、八日市場駅から匠瑳地区をめぐる約10キロメートルのコースで実

施する予定である。また、今年度は、着地型観光の新たな取り組みとして、市観光協会と地元が連携した「祇園祭体験」を企画・実施し、12名が参加した。今後も「散歩のまち匠瑳」として、本市ならではの企画や、飯高檀林跡や植木など本市の観光資源を活用した着地型観光のさらなる充実に努めるとともに、近隣市町と連携した広域での着地型観光も企画していく。

観光招致活動について市の観光情報は、市ホームページ、県内情報誌、フリーペーパーへ掲載のほか、県への観光情報提供を行っているところである。また、随時、県主催の観光イベントにも出向き、本市の観光PRを実施している。今年度は、圏央道神崎から大栄間開通に係る観光誘致イベントなど、茨城県、群馬県など県外で4か所、県内の観光イベント3か所で開催した。観光協会は現在114名の会員で構成され、各商業団体、市内商店、各種団体で組織されている。主な活動としては、「観光宣伝事業」「フォトコンクール事業」「観光対策事業」「観光ガイド事業」「観光誘致事業」の5事業を実施し、本市のPR活動や観光客誘致に努めている。

市内宿泊施設の現状は、のさか望洋荘と、ビジネスホテル1軒、旅館3軒、通年型の民宿が3軒、夏期のみ営業する民宿が4軒ある。また、オートキャンプ場が

2か所ある。宿泊客数は平成26年度で約1万8千人であり、傾向としては7月、8月の夏場と5月が多くなっている。

A E D

武田光由議員（公明党）

問 24時間営業のコンビニへAEDを設置すべきと考えが見解を伺う。また、市内公共施設へのAED設置状況について伺う。

答 市民の安心・安全が確保され、更なる救命率の向上につながるため、市内の24時間営業のコンビニエンスストアにAEDを設置することは大変有効と考えており、今後、先進事例について調査していきたい。

現在、AEDを設置している市の施設は、市役所庁舎をはじめ、八日市場公民館、八日市場ドームなどの文化・スポーツ施設、幼稚園、小中学校などの教育施設、保健センター、市民病院、市民ふれあいセンターなどの保健・福祉施設などであり、計29施設に35台設置している。また、千葉地方裁判所八日市場支部、匠瑳警察署、匠瑳高等学校などの国や県の施設、医療機関、福祉施設、民間企業などにも設置されているが、AED設置は法律で義務付けられていないため、民間企業等の設置状況は把握していない。

市内のAED設置場所については、市のホームページに掲載している。